

時価情報

◎売買目的有価証券

該当ありません。

◎満期保有目的の債券で時価のあるもの

[単位：百万円]

		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	平成20年9月期	12,667	12,834	167	167	－
	平成21年9月期	8,002	8,271	268	268	－
社債	平成20年9月期	11,871	11,932	60	69	8
	平成21年9月期	7,961	8,109	148	148	－
その他	平成20年9月期	7,621	7,321	△300	－	300
	平成21年9月期	4,997	4,912	△85	－	85
合計	平成20年9月期	32,160	32,088	△71	237	308
	平成21年9月期	20,961	21,292	331	416	85

[注] 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

◎その他有価証券で時価のあるもの

[単位：百万円]

		取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	平成20年9月期	23,132	24,483	1,351	4,446	3,094
	平成21年9月期	18,668	21,190	2,522	4,181	1,659
債券	平成20年9月期	190,951	193,580	2,629	2,876	246
	平成21年9月期	252,589	257,566	4,977	5,703	726
国債	平成20年9月期	150,712	153,273	2,561	2,599	38
	平成21年9月期	206,432	211,148	4,715	4,715	－
地方債	平成20年9月期	15,526	15,710	184	184	0
	平成21年9月期	28,794	29,634	840	840	－
社債	平成20年9月期	24,712	24,596	△115	91	207
	平成21年9月期	17,362	16,783	△578	147	726
その他	平成20年9月期	13,508	12,423	△1,084	55	1,140
	平成21年9月期	8,167	8,052	△114	163	278
合計	平成20年9月期	227,591	230,488	2,896	7,378	4,481
	平成21年9月期	279,424	286,809	7,384	10,049	2,664

[注] 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、市場価格が合理的に算定された価額と大きく乖離し、公正な評価額を示していない金融資産について、合理的に算定された価額を時価として評価額を算定しております。

◎時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

[単位：百万円]

	平成20年9月期	平成21年9月期
満期保有目的の債券		
私募事業債	1,650	1,450
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社株式	1,329	1,329
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,277	1,264
その他出資金	583	594

◎金銭の信託関係

該当ありません。

◎デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

（1）取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替スワップ、先物為替予約取引であります。なお、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引は取扱がありません。

（2）取引に対する取組方針

当行は、貸出金、有価証券等にかかる市場性リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を活用することとし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定のポジション限度や損失限度を設定して取り組んでいく方針であります。

(3) 取引の利用目的

当行は、貸出金、有価証券等固定金利運用に対する調達資金の金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。また、流動性対策として外貨資金の安定調達のため為替スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。

(ヘッジ手段) 金利スワップを用いております。

(ヘッジ対象) 貸出金等の金利感応資産を対象としております。

(ヘッジ方針)

リスクの低減を図るため必要に応じたヘッジ施策を適宜・適切に実行することを基本方針とし、金利リスク低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(ヘッジ有効性評価の方法)

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより有効性を評価しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替・価格変動などの市場の変化により損失が発生する市場性リスクを有しています。また、金利スワップ、為替スワップ取引等の店頭取引は市場性リスクのほか、取引相手方の破綻により取引が履行されなくなる信用リスクを有しておりますが、信用度の高い金融機関との取引に限定し、かつ取引先毎に与信限度枠の設定・管理を行い、リスクの極小化に努めております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、主に市場性リスクを回避する目的でデリバティブ取引を活用し、リスク管理の状況については毎月リスク管理委員会へ報告を行うとともに定期的に経営陣に報告する体制を構築しています。

なお、市場部門の組織はフロントオフィスとバックオフィスとを厳格に分離するとともに、ミドルオフィスを設置し、相互牽制の徹底を図っています。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引にかかる「契約額等」は名目上の契約額又は計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味するものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

(2) 通貨関連取引

(平成20年9月30日現在)

[単位: 百万円]

	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	1,721	7	7
	その他	—	—	—
	合計	—	7	7

(平成21年9月30日現在)

[単位: 百万円]

	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	1,377	10	10
	その他	—	—	—
	合計	—	10	10

[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

3. 取引所取引につきましては、該当ありません。

(3) 株式関連取引 (平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引 (平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引 (平成21年9月30日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成21年9月30日現在)

該当事項なし。